

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社トレードワークス
【英訳名】	TRADE WORKS Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅見 勝弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,164,245	649,992	2,011,735
経常利益又は経常損失 () (千円)	496,741	78,605	509,695
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	341,108	56,856	362,693
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	293,878	301,936	293,878
発行済株式総数 (株)	3,154,500	3,281,400	3,154,500
純資産額 (千円)	1,352,012	1,316,875	1,373,388
総資産額 (千円)	1,737,987	1,532,151	1,723,932
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	108.13	17.54	114.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	99.28	-	105.60
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	77.8	85.9	79.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	450,793	354,493	426,489
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	99,872	238,694	102,201
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	105,477	427	105,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,346,119	726,517	1,319,276

回次	第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	13.32	17.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第22期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復を維持しました。一方で米国の通商政策により懸念される米中貿易摩擦の影響や中国経済成長の鈍化をはじめとする世界経済の下振れ懸念から、外需産業を中心に収益の減速感が見られました。また、英国のEU離脱問題など海外の政治・経済動向の不確実性、国内においては慢性的な労働力不足など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、IoT、AI（人工知能）を活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にIT投資全般の売上は引き続き堅調に推移しております。一方で既存システムにおけるITサービスに対する企業コスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような状況の下、当社では、これまで培ってきた技術力をベースとしたコアビジネスに加え、引き続き安定的・継続的な高成長に向けた基盤構築のための準備期間と位置付け、フローからストックへの収益モデルの転換を目指しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高649,992千円（前年同四半期比44.2%減）、営業損失79,677千円（前年同四半期は営業利益496,764千円）、経常損失78,605千円（前年同四半期は経常利益496,741千円）、四半期純損失56,856千円（前年同四半期は四半期純利益341,108千円）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、ストック収入（月額使用料・保守及びクラウドサービス）は予定どおり進捗しましたが、フロー収入（開発案件）については第3四半期以降に集中した計画となっており、その結果、売上高は566,669千円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

損益面につきましては、引き続きフローからストックへの収益モデルの転換のためのコスト増及び収益性の高い開発案件があった前期に比べ利益率が低下となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、FX事業者向けクライアントソリューション・トレードシステム（フル機能HTML5版）の既存顧客へのサービス提供により、売上高は74,400千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、新規顧客及び既存顧客などにおいて見込んでいた受注に遅れが生じたことにより、売上高は8,923千円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,117,675千円となり、前事業年度末に比べ440,975千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の支払や本社移転に伴う固定資産の取得等により現金及び預金が減少した一方で、仕掛品や未収消費税等が増加したことによるものであります。固定資産は414,475千円となり、前事業年度末に比べ249,194千円増加いたしました。これは主に本社移転に伴う建物附属設備や工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得や、ソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

この結果、総資産は、1,532,151千円となり、前事業年度末に比べ191,781千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は156,013千円となり、前事業年度末に比べ139,651千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は59,261千円となり、前事業年度末に比べ4,382千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、215,275千円となり、前事業年度末に比べ135,268千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,316,875千円となり、前事業年度末に比べ56,512千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.9%（前事業年度末は79.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ592,759千円減少し、726,517千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は354,493千円（前年同四半期は450,793千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失80,660千円の計上、たな卸資産の増加額92,896千円、法人税等の支払額118,656千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は238,694千円（前年同四半期は99,872千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108,897千円、無形固定資産の取得による支出133,420千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は427千円（前年同四半期は105,477千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入16,116千円があった一方で、配当金の支払額15,688千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,840,000
計	9,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,281,400	3,281,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,281,400	3,281,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	19,500	3,281,400	1,238	301,936	1,238	291,936

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浅見 勝弘	東京都目黒区	1,074,200	32.74
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	304,100	9.27
市川 俊雄	東京都世田谷区	180,000	5.49
大野 寿美	長野県上田市	165,500	5.04
スペース・ソルバ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号	165,000	5.03
三木証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番9号	150,000	4.57
日産証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	90,000	2.74
堀江 豊	福井県小浜市	71,500	2.18
関矢 智彦	群馬県高崎市	43,500	1.33
小上 勝造	大阪府大阪市北区	25,100	0.76
計	-	2,268,900	69.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,280,100	32,801	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,281,400	-	-
総株主の議決権	-	32,801	-

(注) 「単元未満株式」には、当社の保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トレードワークス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式16株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,276	726,517
売掛金	90,268	99,462
仕掛品	143,355	236,252
未収消費税等	-	35,872
その他	6,232	19,571
貸倒引当金	482	-
流動資産合計	1,558,651	1,117,675
固定資産		
有形固定資産	7,124	109,514
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	131,220
その他	1,747	3,424
無形固定資産合計	1,747	134,644
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,062	52,139
敷金及び保証金	128,345	118,176
投資その他の資産合計	156,408	170,315
固定資産合計	165,281	414,475
資産合計	1,723,932	1,532,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,271	94,345
未払法人税等	126,769	3,654
未払消費税等	41,188	-
前受金	19,436	24,566
その他	23,999	33,447
流動負債合計	295,665	156,013
固定負債		
退職給付引当金	54,878	59,261
固定負債合計	54,878	59,261
負債合計	350,544	215,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	301,936
資本剰余金	283,878	291,936
利益剰余金	795,956	723,328
自己株式	324	324
株主資本合計	1,373,388	1,316,875
純資産合計	1,373,388	1,316,875
負債純資産合計	1,723,932	1,532,151

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,164,245	649,992
売上原価	493,072	529,063
売上総利益	671,172	120,929
販売費及び一般管理費	174,408	200,606
営業利益又は営業損失()	496,764	79,677
営業外収益		
受取利息	44	56
貸倒引当金戻入額	443	482
その他	83	533
営業外収益合計	571	1,071
営業外費用		
支払利息	232	-
社債償還損	362	-
営業外費用合計	594	-
経常利益又は経常損失()	496,741	78,605
特別損失		
固定資産除却損	-	2,054
特別損失合計	-	2,054
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	496,741	80,660
法人税、住民税及び事業税	159,610	273
法人税等調整額	3,977	24,076
法人税等合計	155,632	23,803
四半期純利益又は四半期純損失()	341,108	56,856

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	496,741	80,660
減価償却費	1,042	4,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,630	4,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	482
受取利息及び受取配当金	44	56
支払利息	232	-
社債償還損	362	-
固定資産除却損	-	2,054
売上債権の増減額(は増加)	76,614	9,194
たな卸資産の増減額(は増加)	97,706	92,896
仕入債務の増減額(は減少)	19,869	10,073
未収消費税等の増減額(は増加)	-	35,872
その他	12,760	38,219
小計	512,058	235,892
利息及び配当金の受取額	38	56
利息の支払額	334	-
法人税等の支払額	60,968	118,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,793	354,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,230	108,897
無形固定資産の取得による支出	-	133,420
敷金及び保証金の差入による支出	113,641	300
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,872	238,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	-
社債の償還による支出	85,362	-
株式の発行による収入	-	16,116
自己株式の取得による支出	114	-
配当金の支払額	-	15,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,477	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,443	592,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,675	1,319,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,346,119	726,517

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	38,060千円	39,800千円
給料手当	50,761千円	50,250千円
退職給付費用	1,408千円	1,873千円
法定福利及び厚生費	10,482千円	9,325千円
減価償却費	387千円	1,441千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,346,119千円	726,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,346,119千円	726,517千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	15,771	5	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	108円13銭	17円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	341,108	56,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	341,108	56,856
普通株式の期中平均株式数(株)	3,154,484	3,241,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	99円28銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,438	-
(うち新株予約権(株))	(281,438)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社トレードワークス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレードワークスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレードワークスの2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。